



金沢市の外郭団体のあり方について

【提 言】

平成26年2月27日

金沢市外郭団体のあり方検討会

<目 次>

はじめに	P 1
I. 対象となる外郭団体	P 2
II. 外郭団体を取り巻く現状と課題	P 3
1 外郭団体の設置目的等	P 3
2 外郭団体設立後の変化	P 3
3 外郭団体が抱える課題	P 4
III. 外郭団体改革の方策	P 6
1 改革の理念	P 6
2 具体的な対応策	P 7
3 改革の推進体制	P 10

はじめに

外郭団体を取り巻く環境は、平成15年6月の地方自治法改正による「指定管理者制度」創設や、平成20年12月の公益法人制度関連3法施行に伴う公益法人化、平成21年4月の財政健全化法の全面施行など、近年、大きく変わってきている。

金沢市では、地方自治法の改正や三位一体改革の実践などを受け、平成17年9月に策定した「外郭団体改革に向けての基本指針」に基づき、外郭団体ごとの経営改革実施計画の策定・実施、不要不急な事務事業の見直しなどに順次取り組んできた。しかし、設立当初からの時間経過に伴い、市と外郭団体との役割分担が不明確になるとともに、各団体で働く外郭団体職員が同じ職場で長年勤務することにより、組織の硬直化が進むことが懸念される。加えて、市を取り巻く財政環境が依然として厳しいことから、改めて、市民ニーズを的確に捉えた質の高いサービスを効率よく市民に提供できる組織体制を構築していく必要が生じている。

こうした状況を踏まえ、本検討会では、金沢市における外郭団体の現状や課題を分析し、新たな仕組みづくりや団体の統廃合を含めた今後のあり方について検討し、提言書として取りまとめた。

市においては、この提言の趣旨を十分に斟酌し、外郭団体改革に積極的に取り組まれるよう期待する。

金沢市外郭団体のあり方検討会

座長 岡田 浩

I. 対象となる外郭団体

この提言で対象とする外郭団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資する法人（他の地方公共団体が当該法人の運営に主体的に関与していると認められる法人を除く。）又は職員を派遣している団体のうち、人的及び財政的に、又は業務内容等において特に市の行政運営に密接な関連のある事業を実施する、以下の14法人とする。

- 公益財団法人金沢国際交流財団
- 公益財団法人金沢芸術創造財団
- 公益財団法人金沢文化振興財団
- 公益社団法人金沢職人大学校
- 金沢市土地開発公社
- 株式会社金沢商業活性化センター
- 公益財団法人金沢勤労者福祉サービスセンター
- 公益社団法人金沢ボランティア大学校
- 公益財団法人金沢市スポーツ事業団
- 公益財団法人金沢市福祉サービス公社
- 公益財団法人金沢総合健康センター
- 財団法人金沢まちづくり財団（平成26年4月1日に公益財団法人に移行予定）
- 公益財団法人金沢子ども科学財団
- 公益財団法人金沢市水道サービス公社

Ⅱ. 外郭団体を取り巻く現状と課題

1 外郭団体の設置目的等

外郭団体は、以下に示す役割や目的を持って、それぞれの設立主旨に従い、自らの責任で事業を遂行するために市が設置した団体である。

(1) 公の施設の管理など市を補完・代替する独立した経営体としてサービスを提供

外郭団体は、公の施設の管理をはじめ、それぞれの設立主旨に従い、市の事業を補完・代替する独立した経営体として、自ら責任を持って市民サービスを提供する。

(2) 市よりも専門性を活かした質の高いサービスを提供

外郭団体は、それぞれの特定の分野について、情報・技術・ノウハウを集積することで、専門性を高め、市よりも高度で効果的に市民サービスを提供する。

(3) 市よりも効率的・機動的にサービスを提供

外郭団体は、民間的な発想を取り入れることで、市よりも経費や時間をかけずに、迅速または臨機応変な対応が可能となるなど、効率的・機動的に市民サービスを提供する。

2 外郭団体設立後の変化

外郭団体は、それぞれ役割や目的を持って設立されたが、団体を取り巻く様々な環境が変化してきている。

(1) 国の制度改革

公の施設の管理に民間企業の参入が可能となった「指定管理者制度」の創設（平成15年9月施行）、社団法人や財団法人に求められる公共活動の健全な発展を目的とした公益法人制度関連3法の施行（平成20年12月）、経営が著しく悪化している第三セクター等の抜本的な改革を図る財政健全化法の全面施行（平成21年4月）など、外郭団体に関連する制度が大きく変化してきている。

(2) 厳しい経済・財政環境

日本経済は、1990年代前半におけるバブル景気の終焉や、アメリカに端を発するいわゆるリーマンショックによる低迷期を経て、現在、大胆な金融緩和政策等の経済対策により、一部景況感の改善が見受けられるものの、未だ、好景気を実感できる状態に至っていない。

一方で、本格的な人口減少時代・超高齢社会を迎えるにあたり、税収の大幅な増加が見込めない中で、今後社会保障費が増加の一途を辿るなど、国・地方ともに、厳しい財政環境に置かれている。

(3) 市民ニーズの多様化・複雑化

市民のライフスタイルの多様化やICTの進展等により、行政に対する市民ニーズが多様化・複雑化するとともに、市政に対する市民の関心が高まる中で、外郭団体についても、市民から厳しい視線が向けられている。

(4) 交流拠点都市金沢をめざす新たな都市像への対応

市の新たな都市像となる「世界の『交流拠点都市金沢』をめざして」を踏まえ、今後十年間で実施される施策が「重点戦略計画」としてまとめられたことから、外郭団体としても新たな役割が求められることとなる。

3 外郭団体が抱える課題

外郭団体設立後の環境の変化に伴う、以下に掲げた課題を解決する必要がある。

(1) 役割の再検証

設立から年数が経過し、外郭団体を取り巻く環境が大きく変化したことで、設立当時の役割が薄れた事業や、民間での対応が可能となった事業等があることから、市、外郭団体及び民間の役割分担を明確化したうえで、団体の存在意義や必要性を再検証する必要がある。

(2) 経営の効率化

多くの外郭団体は、その運営財源を市の委託料や補助金に依存しているが、市を取り巻く厳しい財政環境の中、高度で効果的な市民サービスを提供していくため、より一層効率的な団体運営が求められる。

(3) 組織や外郭団体職員等の活性化

外郭団体は、概して組織が小規模であるため、外郭団体で採用した職員（以下「外郭団体職員」という。）の配置先、職務内容が長期にわたり固定化することや、退職者及び採用機会が少ないため、職員の年齢構成に偏りが生じ、職員の高齢化や人事の硬直化に直面している。今後、外郭団体職員のスキルアップを図り、専門性を高め、組織の強化を図っていくことが不可欠であり、職員のモチベーションを高めるなど、組織や外郭団体職員を活性化する方策の実施が求められている。

(4) 機能の充実強化等

外郭団体は、その専門性を活かし、市を補完する経営体として、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応していく必要があることから、業務の拡充や新たな事業の実施など、必要に応じて団体としての機能強化を図っていく必要がある。

Ⅲ. 外郭団体改革の方策

時代に即した質の高いサービスを提供していくため、明確な理念のもと、市と外郭団体の協働により、改革を進めていく必要がある。

1 改革の理念

基本理念

組織の硬直化を防ぎ、より専門的かつ効率的な運営を行うことで、 質の高い市民サービスの提供を図る
--

①市と外郭団体等の役割分担の明確化

外郭団体の既存事業の整理が不可欠なことから、市、外郭団体及び民間の役割分担を明確化する必要がある。

②経営責任・運営責任の強化

市との協働体制をとるものの、外郭団体は独立した経営体として自らの責任で事業を遂行する必要があることから、将来にわたり持続可能な団体であり続けるために、健全な経営を確保するとともに、組織を発展させる経営責任や、効果的に人員を活用し組織を運営する責任の一層の強化を図る。

③自主性・自立性の強化

各団体が設立目的に従い、団体自身で今後の事業展開を考え実行していくとともに、独立した団体として存在する意識を高めていくためにも、外郭団体の自主性・自立性の一層の強化を図る。

④外郭団体職員のモチベーション向上・スキルアップ

多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応していくため、外郭団体職員には高度な専門性と高い資質が求められることから、職員の職務に対するモチベーションの向上とスキルアップを図る。

⑤専門性の強化・活用

外郭団体がこれまで培ってきた豊富な経験やノウハウを活かし、質の高いサービスを市民に提供するために、専門性の一層の強化を図る。

⑥柔軟な人員配置

事務事業等の変化に的確に対応し、団体機能の強化を図るため、柔軟な人員配置を検討する。

2 具体的な対応策

(1) 新たな仕組みの導入

①市と外郭団体等の役割分担の明確化

ア 市の役割

市は、公共サービスの事業全体を見据え、企画立案をはじめ、事業の総合的な調整などを行う。

イ 外郭団体の役割

外郭団体は、公益性が高く、専門性や公平性が求められる事業を実施する。

ウ 民間の役割

民間事業者は、定型的な業務など、委託が可能な業務のうち、より民間の活力が活かせる事業を実施する。

②外郭団体の運営等に市が関与すべき事項の明確化

外郭団体の運営等に、市が関与すべき基準を設け、所管部局と外郭団体の役割や責任を明確化することで、団体の自主性・自立性を向上させる必要がある。

ただし、市の関与は必要最小限なものとし、団体ごとの自主性や自立性のレベルが異なることなども考慮しつつ、過度な関与とならぬよう留意することが大切である。

ア 市が関与すべき事項

市には外郭団体の設置者としての責任があることから、定款の変更、役員を選任や解任など、団体の経営に大きな影響を及ぼす事項をはじめ、外郭団体職員の採用計画や給与、手当など、職員の雇用に関わる事項、団体に対する補助

金や委託料など、市の歳出に関わる事項及び契約の締結方法、情報公開、コンプライアンスなど、団体の運営により第三者等に影響を及ぼす恐れがある事項については、市が関与すべきである。

イ 外郭団体の責任により自主性及び自立性を発揮して運営していく事項

上記以外の事項は、各団体が自らの責任により、自主性・自立性を発揮する必要がある。

③市が外郭団体運営を評価する仕組みの導入

外郭団体の自主性・自立性を高め、各団体の運営状況や改革の進捗状況等を客観的に判断するために、外郭団体と所管課による自己評価を行った上で、市内の評価委員会を設け二次評価を行うなど、新たな評価体制を構築する必要がある。

④定額交付金制度・利用料金制度の導入

外郭団体のインセンティブを高めるため、市からの財政支援に事業実施後精算を行わない定額交付金制度を導入するとともに、利用料金等を直接団体の収入とする利用料金制度を順次導入する。

⑤外郭団体職員のモチベーションの向上

外郭団体職員の専門性とモチベーションを高めるため、資質のある外郭団体職員を役職員等に登用するとともに、団体間で運用が異なっている退職手当等の適正化を図る。

⑥人事評価制度の導入

職員の能力や実績を適正に評価し、その成果を昇任や給与等に反映するよう、市の人事評価制度を参考に、それぞれの団体の規模や業務に応じた人事評価制度を導入する。

⑦情報発信の強化

外郭団体による責任ある経営を推進するため、事業内容や経営目標、財務諸表等の経営状況の市民への積極的な情報提供に努める。

⑧団体間連絡会の設置

団体の垣根を越えた人事交流や職員の専門性強化のための研修会など団体間の情報共有を促進するため、既存の経営者クラスの連絡会に加え、外郭団体の実務担当者による団体間連絡会を新たに設置する。

(2) 外郭団体の中長期的な方向性について

柔軟な人員配置や一層の事務の効率化、組織体制強化を進めるため、中長期的に団体の統廃合等を検討する必要がある。

①中長期的な方向性の考え方

ア 統合を検討する団体

設立目的、事業内容や、設立目的を達成するための手法等が類似している団体については、団体間の統合を検討することとし、組織の硬直化を防ぎ、専門性を活かした連携事業や効率的な運営を行う。

イ 廃止する団体

当初の役割を終え、設立の意義が希薄化している団体については、廃止する。

ウ 不断の見直しを行いつつ継続する団体

他団体と事業の類似性が低い団体については、不断の見直しを行いつつ、継続する。

②各団体の方向性について

ア 統合を検討する団体（9団体）

（公財）金沢国際交流財団、（公財）金沢芸術創造財団、
（公財）金沢文化振興財団、（公社）金沢職人大学校、
（公社）金沢ボランティア大学校、（公財）金沢市スポーツ事業団、
（公財）金沢市福祉サービス公社、（公財）金沢総合健康センター、
（公財）金沢子ども科学財団

なお、統合の検討に当たっては、市民サービスの低下を招くことが無いよう、各団体ごとの現状や課題を十分斟酌した上で行う必要があり、統合の例としては、「文化づくり」、「健康づくり」、「人づくり」といった観点での再編等が考えられる。

イ 廃止する団体（1団体）

金沢市土地開発公社

ウ 不断の見直しを行いつつ継続する団体（4団体）

（株）金沢商業活性化センター、（公財）金沢勤労者福祉サービスセンター、
（財）金沢まちづくり財団、（公財）金沢市水道サービス公社

3 改革の推進体制

市と外郭団体との密接な連携のもと、行政経営課がコーディネート役となり、財政課、職員課、企画調整課及び外郭団体の所管部局でチームを編成するとともに、全庁体制での改革を進めるための庁内推進本部の設置を検討するなど、改革を着実に推進する体制を整える必要がある。

参 考 资 料

<目 次>

金沢市外郭団体のあり方検討会設置要綱・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

金沢市外郭団体のあり方検討会委員等名簿・・・・・・・・・・・・ P 3

外郭団体のあり方についての提言策定過程・・・・・・・・・・・・ P 4

対象となる外郭団体の概要と提言に示す中長期的な方向性・・・ P 5

対象となる外郭団体の設立等の状況・・・・・・・・・・・・ P 12

金沢市外郭団体のあり方検討会設置要綱

平成24年6月8日決裁

(目的及び設置)

第1条 本市は、外郭団体の自主性及び自立性を高めるとともに、より良いサービスを市民に提供するための効率的な運営及びマネジメントの強化等の方策並びに外郭団体の中長期的なあり方を検討するため、金沢市外郭団体のあり方検討会（以下「検討会」という。）を設置する。

(用語の意義)

第2条 この要綱において、「外郭団体」とは、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資する法人（他の地方公共団体が当該法人の運営に主体的に関与していると認められる法人を除く。）又は職員を派遣している団体のうち、本市と人的及び財政的に、又は業務内容等において特に本市の行政運営に密接な関連のある事業を実施する法人で、別表に掲げるものとする。

(所掌事務)

第3条 検討会は、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 外郭団体の自主性及び自立性を高めるための効率的な運営及びマネジメントの強化等の方策に関する事項
- (2) 外郭団体の中長期的なあり方に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するために必要な事項

(組織)

第4条 検討会は、委員5名以内で組織する。

- 2 委員は、知識経験を有する者、関係団体を代表する者及び本市の職員のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。
- 3 委員の任期は、委嘱又は任命の日から平成26年3月31日までとする。

(座長)

第5条 検討会に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 座長は、会務を総理し、検討会を代表する。

3 座長に事故があるときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 検討会の会議は、座長が必要に応じて招集し、座長が議長となる。

(関係者の出席)

第7条 座長は、必要があると認めるときは、議事に関係のある者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第8条 検討会の庶務は、総務局行政経営課において処理する。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が検討会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成26年3月31日限り、その効力を失う。

別表（第2条関係）

公益財団法人金沢国際交流財団 公益財団法人金沢芸術創造財団 公益財団法人金沢文化振興財団 公益社団法人金沢職人大学校 金沢市土地開発公社 株式会社金沢商業活性化センター 公益財団法人金沢勤労者福祉サービスセンター 公益社団法人金沢ボランティア大学校 公益財団法人金沢市スポーツ事業団 公益財団法人金沢市福祉サービス公社 公益財団法人金沢総合健康センター 財団法人金沢まちづくり財団 公益財団法人金沢子ども科学財団 公益財団法人金沢市水道サービス公社

金沢市外郭団体のあり方検討会委員等名簿

○委員

氏 名	役 職 等
岡田 浩	金沢大学人間社会学域法学類教授
土橋 二郎	株式会社日本政策投資銀行北陸支店長
中島 秀雄	金沢商工会議所副会頭
林 幹二	公認会計士・税理士
丸口 邦雄	金沢市副市長

五十音順

○オブザーバー

氏 名	役 職 等
加納 明彦 (～第2回検討会) 篠田 健 (第3回検討会～)	株式会社金沢商業活性化センター代表取締役社長
清水 義博	金沢市参与
南野 勇一	公益財団法人金沢市スポーツ事業団事務局長

五十音順

○事務局

行政経営課

外郭団体のあり方についての提言策定過程

平成 24 年

6 月 8 日 金沢市外郭団体のあり方検討会設置

7 月 30 日 第 1 回 金沢市外郭団体のあり方検討会

- 外郭団体のあり方を検討する必要性について
- 外郭団体の現状について

平成 25 年

3 月 26 日 第 2 回 金沢市外郭団体のあり方検討会

- 金沢市外郭団体のあり方検討プロジェクトチームによるヒアリングの結果について
 - ・各団体及び所管課に対し、現状や改革状況等についてヒアリングを実施
- 外郭団体が抱える課題解決のための具体的方策について
 - ・市から団体への指導・調整の範囲の明確化、団体職員等の役職員登用や人事制度の確立、他団体との連携や人事交流、定額交付金制度や利用料金制度等の導入など

8 月 6 日 第 3 回 金沢市外郭団体のあり方検討会

- 外郭団体のあり方について
 - ・外郭団体の課題や解決のための具体策（統廃合を含めた方向性）

11 月 27 日 第 4 回 金沢市外郭団体のあり方検討会

- 外郭団体改革の考え方について
- 外郭団体の統廃合等について
 - ・前回の議論をふまえた改革の理念や具体的な対応策（新たな仕組みの導入や統廃合の方向性）

平成 26 年

2 月 3 日 第 5 回 金沢市外郭団体のあり方検討会

- 金沢市外郭団体のあり方についての提言 骨子（案）について
 - ・市と外郭団体の役割分担の明確化、前回の議論をふまえた各団体の統廃合等中長期的な方向性の整理

2 月 24 日 第 6 回 金沢市外郭団体のあり方検討会

- 金沢市の外郭団体のあり方について～提言の骨格～（案）について

対象となる外郭団体の概要と提言に示す中長期的な方向性

団体名	公益財団法人金沢国際交流財団 (所管課：市長公室国際交流課)					
所在地	金沢市本町1丁目5番3号 リファレー2階	URL	http://www2.kief.jp			
設立年月日	平成元年3月16日	基本財産	20,000 千円			
	平成24年4月1日公益移行		(市 20,000千円 100%)			
設立目的	金沢を中心とした地域において、地域の特性を生かし、活力にあふれた国際交流活動を実施することにより、市民レベルの相互理解と友好親善の促進を図るとともに、国籍や文化などの異なる人々が、互いの違いを認めあい、地域の構成員として共に生きていく社会の実現を図り、金沢の一層の発展に寄与し、もって普遍的な国際平和をめざすことを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	3 (0)	2 (1)	5 (1)	1 (0)	1 (1)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	49,049 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	0 千円
	総支出額	49,049 千円			補助金等	31,437 千円
					その他	0 千円
	差引収支額	0 千円			合計	31,437 千円
平成25年度の主な事業内容						
国際理解事業						
多文化共生事業						
団体等活動支援事業						
情報サービス事業						
中長期的な 方向性	統合を検討する団体					

団体名	公益財団法人金沢芸術創造財団 (所管課：都市政策局歴史文化部文化政策課)					
所在地	金沢市柿木畠1番1号	URL	http://www.kanazawa-arts.or.jp/			
設立年月日	平成5年11月8日	基本財産	40,000 千円			
	平成23年4月1日公益移行		(市 40,000千円 100%)			
設立目的	金沢市における芸術文化の創造に関する事業を積極的に企画実施し、市民の生涯にわたる芸術文化の土壌を醸成することにより、芸術文化の振興に寄与することを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	58 (0)	51 (1)	109 (1)	10 (0)	5 (1)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	1,627,655 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	1,446,363 千円
	総支出額	1,622,652 千円			補助金等	73,444 千円
					その他	0 千円
	差引収支額	5,003 千円			合計	1,519,807 千円
平成25年度の主な事業内容						
自主公演事業、財団施設活性化事業						
ナイトカルチャー創出事業						
ホール施設管理代行業						
芸術文化施設管理代行業						
金沢21世紀美術館管理代行業						
能楽美術館管理代行業						
中長期的な 方向性	統合を検討する団体					

団体名	公益財団法人金沢文化振興財団 (所管課：都市政策局歴史文化部文化政策課)					
所在地	金沢市柿木畠1番1号	URL	http://www.kanazawa-museum.jp/			
設立年月日	昭和63年7月26日 平成23年4月1日公益移行	基本財産	20,000	千円 (市 20,000千円 100%)		
設立目的	金沢市が有する伝統文化の継承と振興を図り、もって、本市における市民生活の充実と文化都市としての発展に寄与することを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	18 (0)	70 (1)	88 (1)	6 (0)	12 (1)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	556,347 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	480,923 千円
	総支出額	558,508 千円			補助金等	60,885 千円
					その他	0 千円
	差引収支額	△ 2,161 千円			合計	541,808 千円
平成25年度の主な事業内容						
文化施設管理運営事業						
施設の連携等による文化振興事業						
茶室の管理運営事業						
中長期的な 方向性	統合を検討する団体					

団体名	公益社団法人金沢職人大学校 (所管課：都市政策局歴史文化部歴史建造物整備課)					
所在地	金沢市大和町1番1号	URL	http://www.k-syokudai.jp/			
設立年月日	平成8年8月19日 平成24年4月1日公益移行	基本財産	10,000	千円 (市 10,000千円 100%)		
設立目的	金沢に残る伝統的で高度な職人の技の伝承及び保存並びに人材の育成を行うとともに、資料の収集、調査及び公開を図ることにより、文化財等の修復を通じ、匠の技への高い社会的評価と職人の地位向上、さらには伝統文化に対する一般の理解と関心を深めることを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	2 (0)	3 (1)	5 (1)	0 (0)	1 (0)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	63,726 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	62,628 千円
	総支出額	63,726 千円			補助金等	0 千円
					その他	0 千円
	差引収支額	0 千円			合計	62,628 千円
平成25年度の主な事業内容						
講座開設事業						
子どもマイスターズスクール開設事業						
公開講座開設事業						
施設管理事業						
長町土堀修復業務等受託事業						
中長期的な 方向性	統合を検討する団体					

団体名	金沢市土地開発公社 (所管課：総務局総務課)					
所在地	金沢市広坂1丁目9番16号	URL				
設立年月日	昭和48年5月1日	基本財産	10,000	千円		
			(市 10,000千円 100%)			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備をはかり、もって市民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	2 (0)	1 (1)	3 (1)	0 (0)	1 (1)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	1,330,020 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	0 千円
	総支出額	1,315,712 千円			補助金等	0 千円
					その他	0 千円
	差引収支額	14,308 千円			合計	0 千円
平成25年度の主な事業内容						
公有用地取得事業						
代行用地取得事業						
土地造成事業						
中長期的な 方向性	廃止する団体					

団体名	株式会社金沢商業活性化センター (所管課：経済局商業振興課)					
所在地	金沢市南町4番47号	URL	http://www.kanazawa-tmo.co.jp/			
設立年月日	平成10年10月7日	基本財産	46,000	千円		
			(市 23,000千円 50%)			
設立目的	金沢市、金沢商工会議所及び事業者等が一致協力した商業振興策等を一体的に推進し、中心商業地の活性化を図る。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	5 (0)	1 (1)	6 (1)	0 (0)	1 (1)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	232,750 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	5,000 千円
	総支出額	232,200 千円			補助金等	29,600 千円
					その他	0 千円
	差引収支額	550 千円			合計	34,600 千円
平成25年度の主な事業内容						
プレーゴ運営・管理事業						
金沢ショッピングライナー運行事業						
金沢まちなかパーキングネット運営事業						
中長期的な 方向性	不断の見直しを行いつつ継続する団体					

団体名	公益財団法人金沢勤労者福祉サービスセンター (所管課：経済局労働政策課)					
所在地	金沢市北安江3丁目2番20号	URL	http://www.k-ksc.jp/			
設立年月日	平成10年10月1日 平成24年4月1日公益移行	基本財産	30,000	千円 (市 30,000千円 100%)		
設立目的	勤労者と事業主及びその家族並びに住民(以下「勤労者等」という。)に対し、総合的な福利厚生事業を行うことにより、勤労者等の豊かな暮らしの実現を通して、企業の振興並びに地域社会の活性化に寄与することを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	4 (0)	3 (1)	7 (1)	0 (0)	2 (1)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	170,893 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	0 千円
	総支出額	175,494 千円			補助金等	14,240 千円
					その他	0 千円
	差引収支額	△ 4,601 千円			合計	14,240 千円
平成25年度の主な事業内容						
在職中の生活安定に関する事業						
財産の形成に関する事業						
健康の維持増進に関する事業						
自己啓発援助事業						
余暇活動援助事業						
中長期的な 方向性	不断の見直しを行いつつ継続する団体					

団体名	公益社団法人金沢ボランティア大学校 (所管課：市民局市民協働推進課)					
所在地	金沢市彦三町1丁目15番5号	URL	http://www2.spacelan.ne.jp/~kivs/			
設立年月日	平成6年7月8日 平成24年4月1日公益移行	基本財産	10,000	千円 (市 10,000千円 100%)		
設立目的	多様なボランティア活動に対応できる人材を養成し、ボランティア活動を通じて豊かで文化的な市民生活を築くとともに、活力ある地域社会づくりに寄与し、ボランティア活動を生涯学習の一環として自己の向上を図る人々を支援することを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	1 (0)	5 (1)	6 (1)	1 (0)	2 (0)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	22,673 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	0 千円
	総支出額	22,673 千円			補助金等	21,057 千円
					その他	30 千円
	差引収支額	0 千円			合計	21,087 千円
平成25年度の主な事業内容						
講座開設事業						
ボランティア教養講座事業						
ボランティア活動支援事業						
中長期的な 方向性	統合を検討する団体					

団体名	公益財団法人金沢市スポーツ事業団 (所管課：市民局市民スポーツ課)					
所在地	金沢市泉野出町3丁目8番1号	URL	http://www.kanazawa-sports.jp/			
設立年月日	昭和56年9月9日 平成24年4月1日公益移行	基本財産	10,000	千円 (市 10,000千円 100%)		
設立目的	市民の健康増進及びスポーツの振興に関する事業を実施し、市民の心身の健全な発達と健康で活力のある生活の形成に寄与することを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	14 (0)	58 (1)	72 (1)	0 (0)	1 (1)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	556,954 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	412,338 千円
	総支出額	556,954 千円			補助金等	81,224 千円
	差引収支額	0 千円			その他	0 千円
					合計	493,562 千円
平成25年度の主な事業内容						
生涯スポーツ推進事業						
指定管理受託事業						
金沢市受託事業						
中長期的な 方向性	統合を検討する団体					

団体名	公益財団法人金沢市福祉サービス公社 (所管課：福祉局長寿福祉課)					
所在地	金沢市芳斉2丁目3番28号	URL	http://www.kana-fuku.jp/			
設立年月日	平成2年2月19日 平成25年4月1日公益移行	基本財産	20,000	千円 (市 20,000千円 100%)		
設立目的	高齢者、心身障害者等に対して、福祉サービスを提供し、併せて福祉活動の推進及び関係機関との相互連携による地域福祉の進展を図り、もって高齢者、心身障害者等の基本的人権を擁護しつつ、ノーマライゼーションの具現化に寄与することを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	41 (0)	42 (1)	83 (1)	0 (0)	5 (1)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	667,630 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	266,610 千円
	総支出額	661,727 千円			補助金等	4,316 千円
	差引収支額	5,903 千円			その他	0 千円
					合計	270,926 千円
平成25年度の主な事業内容						
介護保険事業						
相談・調査事業						
在宅生活支援事業						
老人福祉センター管理運営事業						
公園施設管理運営事業						
福祉作業センター管理運営事業						
中長期的な 方向性	統合を検討する団体					

団体名	公益財団法人金沢総合健康センター (所管課：保健局健康総務課)					
所在地	金沢市大手町3番23号	URL	http://www.kanazawa-kenko-plaza.or.jp/			
設立年月日	昭和55年6月25日 平成24年4月1日公益移行	基本財産	30,000 千円 (市 15,000千円 50%)			
設立目的	増大する医療需要に対処するため、救急医療体制の確保及び充実を図るとともに、学校保健及び市民の健康教育施設並びに訪問看護施設として地域住民の利用に供し、もって保健衛生及び福祉の増進に寄与する。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	17 (0)	32 (1)	49 (1)	2 (0)	2 (1)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	292,944 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	75,970 千円
	総支出額	293,390 千円			補助金等	13,023 千円
					その他	0 千円
	差引収支額	△ 446 千円			合計	88,993 千円
平成25年度の主な事業内容						
急病診療事業						
学校保健事業						
健康増進事業						
訪問看護事業						
居宅介護支援事業						
公的施設管理運営事業						
中長期的な 方向性	統合を検討する団体					

団体名	財団法人金沢まちづくり財団 (所管課：都市整備局市街地再生課)					
所在地	金沢市此花町3番2号 ライブビル2階	URL				
設立年月日	平成12年4月1日 平成26年4月1日公益移行予定	基本財産	50,000 千円 (市 40,000千円 80%)			
設立目的	金沢市におけるまちづくり事業および土地区画整理事業の啓発と推進ならびに緑化推進事業の発展と振興を図り、もって個性豊かなまちづくりの実現と市民の生活向上に寄与することを目的とする。					
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))					
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB	
	6 (0)	26 (0)	32 (0)	1 (0)	13 (0)	
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	365,158 千円		市からの 財政支出 (平成25年度 予算)	委託料	109,193 千円
	総支出額	365,158 千円			補助金等	3,567 千円
					その他	千円
	差引収支額	0 千円			合計	112,760 千円
平成25年度の主な事業内容						
緑化基金事業						
土地区画整理組合等業務受託事業						
直営駐車場管理事業						
指定管理市営自転車等駐車場管理事業						
施設管理受託事業						
まちづくり推進事業						
中長期的な 方向性	不断の見直しを行いつつ継続する団体					

団体名	公益財団法人金沢子ども科学財団 (所管課：教育委員会学校教育課)				
所在地	金沢市西町三番丁16番地	URL	http://www.kanazawa-city.ed.jp/kodomokagaku/		
設立年月日	平成12年12月27日 平成23年4月1日公益移行	基本財産	30,000 千円 (市 30,000千円 100%)		
設立目的	金沢市に在住する児童生徒等の課外における科学的な活動などを支援するとともに、その普及・発展に努め、科学の心を育むことを目的とする。				
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))				
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB
	1 (0)	7 (1)	8 (1)	1 (0)	0 (0)
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	42,729 千円		委託料	0 千円
	総支出額	42,729 千円		補助金等	32,089 千円
	差引収支額	0 千円		その他	0 千円
				合計	32,089 千円
平成25年度の主な事業内容					
教育事業					
普及啓発事業					
交流事業					
特別事業					
中長期的な 方向性	統合を検討する団体				

団体名	公益財団法人金沢市水道サービス公社 (所管課：企業局経営企画部企業総務課)				
所在地	金沢市問屋町2丁目3番地	URL	http://www.kanazawa-city-ssk.or.jp/		
設立年月日	平成4年3月5日 平成25年4月1日公益移行	基本財産	10,000 千円 (市 10,000千円 100%)		
設立目的	金沢市企業局と密接に連携しながら、市民生活に直接関連する分野において水道事業を中心に独自の事業を展開し、公衆衛生の向上や市民生活の安心、安全の向上に努めることにより、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
職員の状況 (H25.10現在)	職員数(常時勤務する役員を含む。カッコ内は役員を兼務している人数(内数))				
	正規職員	嘱託、非常勤、臨時等	計	うち市派遣	うち市OB
	6 (0)	44 (2)	50 (2)	0 (0)	2 (2)
財務の状況 (平成25年度 予算)	総収入額	350,126 千円		委託料	327,374 千円
	総支出額	359,955 千円		補助金等	0 千円
	差引収支額	△ 9,829 千円		その他	0 千円
				合計	327,374 千円
平成25年度の主な事業内容					
給水設備等適正管理推進事業					
給排水設備検査事業					
水道・ガス安全安定供給事業					
地域安全推進事業					
給水設備等維持管理事業					
施設運転等管理事業					
中長期的な 方向性	不断の見直しを行いつつ継続する団体				

